

報道関係各位

[ヒューマンリソシア調査：主要 15 産業の人材動向レポート／10 年変化編]
日本の働き手、10 年間で情報通信や医療・福祉などヘシフト
～情報通信 44.5%増、専門・技術サービス 26.2%増、医療・福祉 20.8%増～

総合人材サービス会社のヒューマンリソシア株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役：高橋 哲雄、以下「当社」）は、企業の人材確保・採用戦略の検討に資することを目的に、国内主要 15 産業を 12 の指標から比較・分析し、2025 年時点の人材構造と 2015 年から 2025 年までの 10 年間の変化をまとめた「主要 15 産業の人材動向レポート」を公開します。本リリースでは、このうち 10 年間でみられた産業・働き手の構造変化について発表します。

10 年間で、生産年齢人口が 391 万人減少する一方、総就業者数は 452 万人増加し、働き手は増えていきます。また、「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス」、「医療・福祉」などで就業者数が大きく増加し、産業間での就業者の構成が変化しています。さらに、女性や 65 歳以上の就業者、また海外人材（外国人労働者）が増加するなど、働き手の構成にも変化がみられました。

【本調査結果のポイント】

- | | |
|----------|--|
| ・ 労働供給 | 生産年齢人口は 10 年間で 391 万人減少する一方、総就業者数は 452 万人増加 |
| ・ 産業シフト | 情報通信 44.5%増、学術研究、専門・技術サービス 26.2%増、医療・福祉 20.8%増 |
| ・ 働き手の変化 | 女性就業者 13.5%増、65 歳以上 29.2%増、海外人材は約 2.8 倍 |
| ・ 産業差 | 女性・シニア・若年層の構成変化には産業差。
宿泊・飲食では若年層比率が 9.4 ポイント上昇、医療・福祉では 3.0 ポイント低下 |

1. 本調査について

本調査では、国内主要 15 産業を対象に、2015 年から 2025 年までの 10 年間ににおける就業者数や年齢構成、女性就業者、海外人材などの変化を産業間で比較・分析しています。

調査結果をもとに、本リリースでは、10 年間でみられた産業・働き手の構造の変化について、ポイントを紹介します。また、本発表に合わせて、2025 年時点の 12 指標による産業比較と 10 年間の変化をまとめた「主要 15 産業の人材動向レポート 2026」全編を公開します。

<主要 15 産業の人材動向レポート 2026>

12 指標による産業比較や 10 年間の変化など調査全編は、以下よりダウンロードいただけます。

- 資料ダウンロードページ：<https://corporate.resocia.jp/dl/talent-market-report-2026>

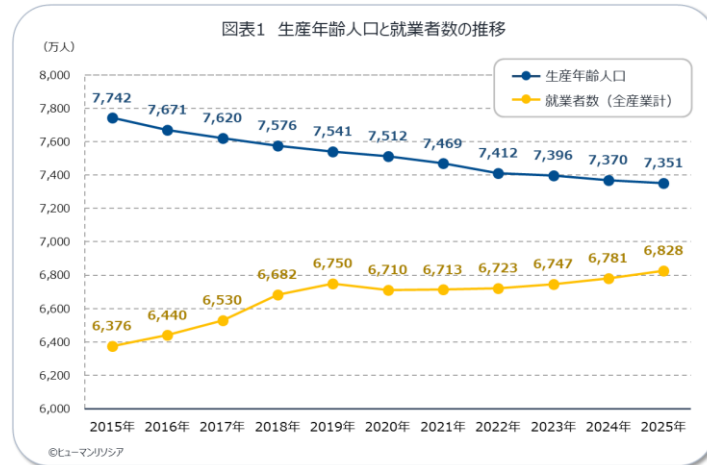
■ 本件に関するお問い合わせ ■

ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田 E-mail: resocia-pr@athuman.com

2. 調査結果のポイント

●生産年齢人口は 391 万人減少する一方、総就業者数は 452 万人増加

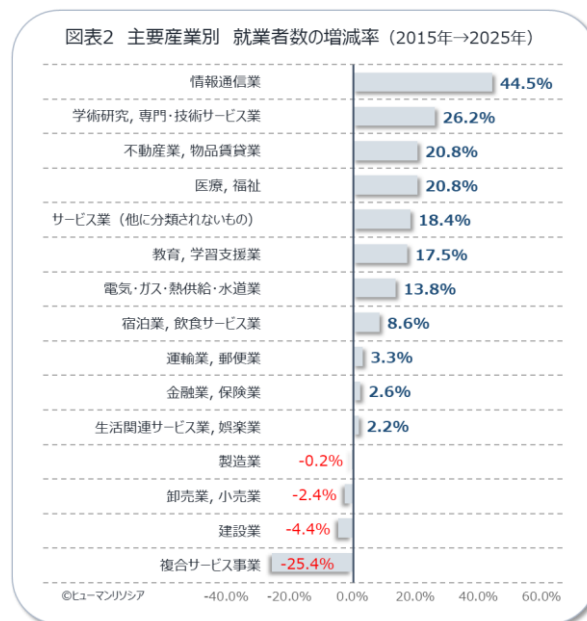
2015 年から 2025 年までの推移をみると、生産年齢人口（15～64 歳）は 7,742 万人から 7,351 万人へ 391 万人減少しました。一方、総就業者数は 6,376 万人から 6,828 万人へ 452 万人増加し、10 年間で 7.1% 増となりました。同じ 10 年間で女性就業者は 13.5% 増、65 歳以上の就業者は 29.2% 増となっており、女性やシニア層の就業拡大が見られました。



●情報通信や医療・福祉などへ人材構成がシフト、情報通信は 10 年間で 44.5% 増

主要 15 産業の就業者数について 2015 年から 2025 年までの増減率をみると、産業ごとに就業者数の増減に大きな差がみられ、10 年間で「情報通信業」や「医療・福祉」などへ就業者の構成がシフトしていることがわかります。

10 年間で最も増加したのは「情報通信業」の 44.5% 増で、次いで「学術研究、専門・技術サービス」が 26.2% 増、「不動産・物品賃貸」と「医療・福祉」がともに 20.8% 増となりました。一方、「複合サービス」(※1) は 25.4% 減、「建設業」は 4.4% 減、「卸売・小売業」は 2.4% 減、「製造業」は 0.2% 減となりました。



※1) 郵便局や、信用・共済事業と併せて複数のサービスを提供する農業協同組合などが分類されます。

■ 本件に関するお問い合わせ ■

ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田 E-mail: resocia-pr@athuman.com

●女性比率、専門・技術サービスで 6.1 ポイント上昇、情報通信も 4.5 ポイント上昇

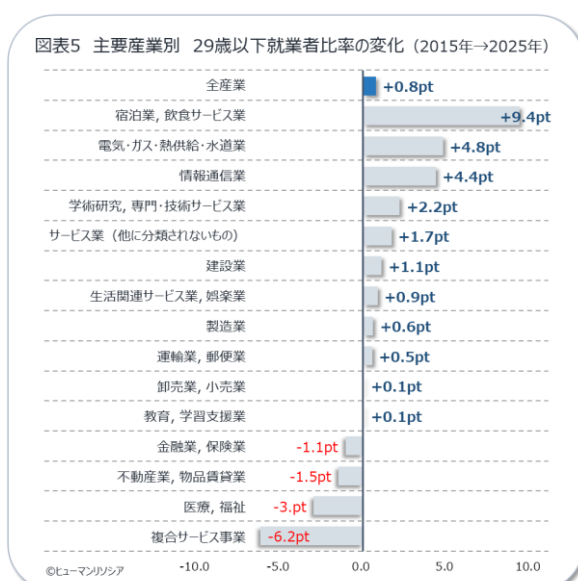
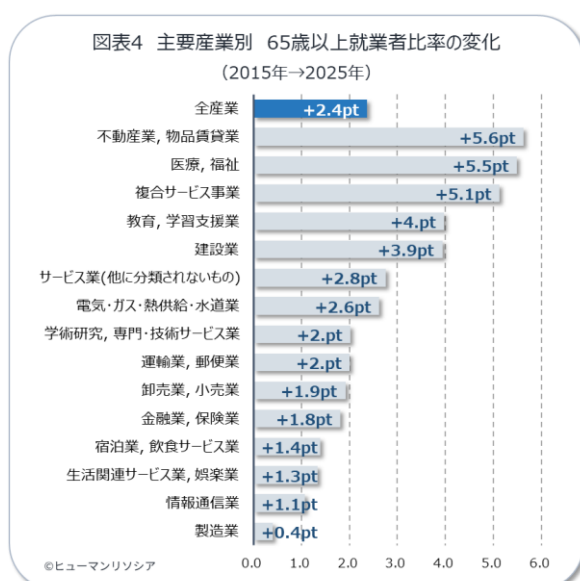
産業別に女性就業者の比率をみると、2015 年から 2025 年までの 10 年間で女性の就業者比率が最も上昇したのは、学術研究のほか、法務・会計、広告・デザイン、土木建築サービスなどを含む「学術研究、専門・技術サービス」で 6.1 ポイント増でした。次いで「不動産・物品賃貸」の 5.3 ポイント増、「情報通信業」の 4.5 ポイント増となりました。なお「医療・福祉」は、2025 年時点で女性比率が最も高い一方で、10 年間での推移では 0.7 ポイント低下しました。



●65 歳以上の就業者は 29.2%増、若手層の構成変化には産業差

65 歳以上のシニアの就業者数は、2015 年の 730 万人から 2025 年には 943 万人となり、10 年間で 29.2%増加しました。産業別に 10 年間の変化をみると、「不動産・物品賃貸」が 5.6 ポイント増、「医療・福祉」が 5.5 ポイント増、「複合サービス」が 5.1 ポイント増となるなど、増加幅に差は見られるものの、全ての産業でシニアの比率が上昇しました。

29 歳以下の就業者比率をみると、「宿泊・飲食業」で 9.4 ポイント増、「情報通信業」で 4.4 ポイント増となる一方、「医療・福祉」では 3.0 ポイント減となるなど、若手層の構成変化には産業による違いがみられました。



■ 本件に関するお問い合わせ ■

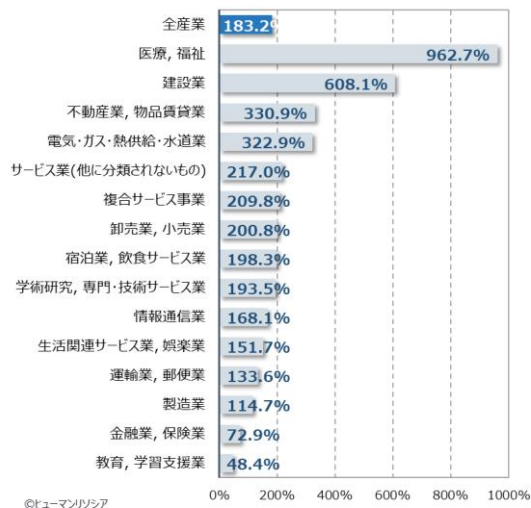
ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田 E-mail: resocia-pr@athuman.com

●日本で働く海外人材は 10 年間で約 2.8 倍、医療・福祉や建設で大幅に増加

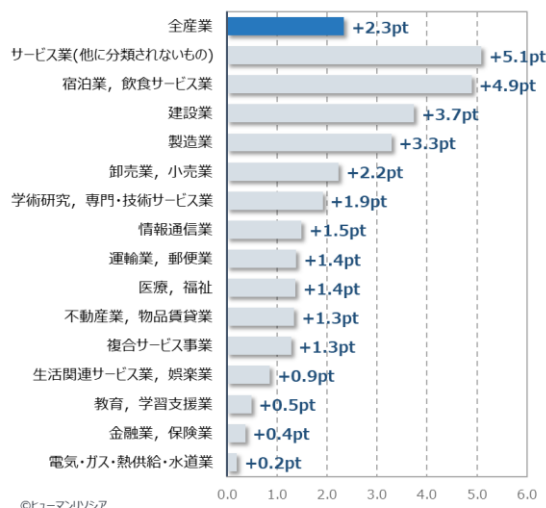
日本で働く海外人材（外国人労働者）は、2015 年の 90.8 万人から 2025 年には 257.1 万人となり、10 年間で約 2.8 倍に増加しました。産業別にみると、「医療・福祉」は約 10.6 倍、「建設業」は約 7.1 倍となるなど、一部の産業で大幅に増加しました。

また、就業者に占める海外人材比率も、全産業で 2015 年の 1.4%から 2025 年には 3.8%へ上昇しており、働き手の構成における海外人材の比重が高まっています。

図表6 主要産業別 海外人材数の増加率（2015年→2025年）



図表7 主要産業別 海外人材比率の変化（2015年→2025年）



3. 考察：働き手の構成変化と産業間シフトを踏まえた人材戦略が重要に

本調査では、生産年齢人口が減少する一方で総就業者数は増加し、「情報通信業」や専門・技術サービス関連、医療・福祉分野で就業者数が大きく増加するなど、10 年間で産業間での就業者構成にシフトがみられました。また、女性や 65 歳以上の就業者、海外人材が増加するなど、就業先だけでなく、働き手の構成にも変化がみられます。

少子高齢化により国内の労働供給制約が強まる中、今後の人材確保においては、各産業内での採用強化に加え、産業や職種を越えた人材の移動を支える育成・リスキリング、多様な人材が活躍できる環境整備などを組み合わせることが重要になると考えられます。また、業務プロセスの見直しやデジタル活用による生産性向上を進め、限られた人材がより付加価値の高い業務で力を発揮できる環境を整えることも、今後さらに重要になると考えられます。

なお、本レポートでは、このほか、2025 年時点の職種構成、非正規比率、東京集中度、新卒・転職による人材流入、給与水準、男女間賃金格差など、12 指標による主要 15 産業の比較結果を掲載しています。レポート全編は以下にてダウンロード資料としてご提供しています。

<主要 15 産業の人材動向レポート 2026>

12 指標による産業比較や 10 年間の変化など調査全編は、以下よりダウンロードいただけます。

●資料ダウンロードページ：<https://corporate.resocia.jp/dl/talent-market-report-2026>

■ 本件に関するお問い合わせ ■

ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田 E-mail: resocia-pr@athuman.com

【調査概要】

調査対象 : 以下の国内主要 15 産業。本文中は () 内の簡易表記としています。

1.製造業、2.卸売業、小売業（卸売・小売業）、3.医療、福祉（医療・福祉）、4.サービス業（他に分類されないもの）（その他サービス）、5.建設業、6.宿泊業、飲食サービス業（宿泊・飲食業）、7.教育、学習支援業（教育・学習）、8.運輸業、郵便業（運輸・郵便）、9.情報通信業、10.学術研究、専門・技術サービス業（学術研究、専門・技術サービス）、11.生活関連サービス業、娯楽業（生活サービス・娯楽）、12.金融業、保険業（金融・保険）、13.不動産業、物品賃貸業（不動産・物品賃貸）、14.複合サービス事業（複合サービス）、15.電気・ガス・熱供給・水道業

使用データ : 総務省「労働力調査」、厚生労働省「外国人雇用状況」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」等
なお、労働力調査では、国勢調査結果を基準として過去の一部数値の補正が行われるため、本レポートで使用している数値は、最新の時系列接続用数値とは一部異なる場合があります。

分析項目 : 1.女性比率、2.65 歳以上の就業者比率、3.若者（29 歳以下）の就業者比率、4.高齢化指数、5.職種構成比、6.非正規比率、7.海外人材比率、8.東京集中度、9.新卒就職者比率、10.転職入職者の比率、11.給与水準指数、12.男女間賃金格差

データ年 : 2025 年（転職入職者比率のみ 2024 年データを使用）

その他 : 図表 3、4、5、7 の増減ポイントは、「2025 年の比率-2015 年の比率」で算出しています。
また各図表の数値（構成比）は小数点第 2 位を四捨五入して表記しているため、図表内の数値から算出した差分と、変動ポイント（pt）の表記が一致しない場合があります。

<ヒューマンリソシアについて>

総合人材サービス会社として、人材派遣、人材紹介、デジタル活用による BPO（BPaaS）、DX ソリューションの導入・活用支援を全国 27 拠点で展開しています。1988 年創業以来、教育事業を基盤とするグループの強みを活かし、社会に必要とされる人材を育成し、活躍する機会を提供してきました。近年は、AI・RPA などデジタル技術を活用し、生産性向上や業務変革支援にも注力しています。人材サービスとデジタル活用を組み合わせ、企業の人材課題の解決と、労働人口減少という社会課題の解消に向けた取り組みを進めています。

●ヒューマンリソシア Web サイト : <https://resocia.jp>

<ヒューマングループについて>

1985 年の創業以来「為世為人」を理念に掲げ、教育を中核に人材、介護、保育、IT、美容、スポーツと多岐にわたる事業を展開。国内 340 拠点以上、海外 4 カ国 5 法人のネットワークによる独自のシナジーを活かし、深刻な労働人口減の解決に挑んでいます。「海外人材の活用」、「成長産業分野の専門教育と労働移動」「介護・保育による国内労働力の確保」、「AI・DX による生産性向上」を通じ、時代に即した労働環境の革新と質の高いサービスを提供します。

●ヒューマンホールディングス Web サイト : <https://www.athuman.com/>

会社概要

ヒューマンリソシア株式会社

●代表取締役 : 高橋 哲雄 ●所在地 : 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿プライムスクエア 1 階
●資本金 : 1 億円 ●URL : <https://resocia.jp>

■本件に関するお問い合わせ ■ ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田
E-mail : resocia-pr@athuman.com

■ヒューマングループに関するお問い合わせ ■ ヒューマングループ 広報担当 若林
E-mail : kouhou@athuman.com